



新潟県議会議員

横尾ゆきひで

県議会だより

新潟県議会ホームページ : <http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/>

Ver.47 (令和2年 10月25日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所
事務所：妙高市朝日町1-7-23
電話：0255(70)5211 FAX：0255(70)5212



今なお、新型コロナウイルス感染症患者が世界中で拡大し、多くの死者が出ています。10月15日現在、世界の感染者数は3,831万人(うち死者数108万人)で、最も多い国はアメリカの感染者数780万人(うち死者数21万人)ですが、報道等によればトランプ大統領は、自らも感染したのに新型コロナ感染症の影響について、国民の生命軽視ともとれる言動と行動を繰り返しています。

大きな違和感を感じるのには、私だけではないと思います。

この新型コロナにより、これまでの常識は通用しません。人との交流(各種イベント等)自粛や制限で、経済活動に大きな打撃を与えました。中でも妙高市を含む県内の観光業界では、外国からの出入国規制や国内の移動制限等で影響は甚大です。また、伝統的な祭りや花火大会、地方にある文化芸能等が軒並み中止となりました。教育現場も学校閉鎖等で、将来を担う子供達の学業の遅れや部活動、修学旅行などの中止や簡素化が行われたことで、精神的な影響も大変心配です。

今議会では、多くの議員から年末にかけて流行期に入る、インフルエンザと新型コロナ過の感染再拡大に対し、現状における県内の医療体制下で、十分対応できるか心配の声が聞かれました。これに対し花角知事は、国や県医師会等と連携して万全に対応していくとのことでした。

いずれにしても、コロナ禍は収束していませんが、今後、新しい生活様式を基に、感染拡大防止と経済再生の両立を目指した対応を、しっかりと取組んでいく必要があります。

さて、9月定例会は9月29日(火)～10月16日(金)の18日間で行われました。花角知事は提案説明の冒頭で、菅新内閣に「新型コロナウイルス感染症対策」「人口減少や経済停滞への積極的な取組」に対する期待を述べました。

次いで、本年における新型コロナ対策の経過と課題などに対する取組状況の報告がありました。2点目は、県内の産業構造の転換では新型コロナ過を契機に、新たな分野としてデジタル化の進展への対応、オンライン型の企業活動支援、起業・創業の推進等に対応した様々な取組への支援等。3点目は、地方分散に向けた取組では、社会経済活動やライフスタイルの変化に対し、本県の強みを生かした対策を県内市町村と協力して取組。4点目は、交流人口と賑わいの回復では本県の観光産業が前例のない深刻な影響を受けていることに対し、県内の観光需要喚起として、県民向け宿泊割引キャンペーンを開始、近隣県との連携も同時に開始。また、スポーツや文化芸術など大規模イベントを参加者人数制限で対応していく。その他、県政の諸課題として「気候変動への対応」「原子力防災対策の推進」「地域医療提供体制の整備」「農林水産業の振興」「地域公共交通」「教育」「拉致問題」「行財政改革」などについて、引き続き課題解決のため全力で取組んでいくとのことでした。

最後に提案された「令和2年度一般会計補正予算総額879億4,371万8千円の増額補正」について説明がありました。主な内容は、新型コロナ対策として、感染拡大防止と社会経済活動を両立させるための必要経費です。

これに対し、10月1日(木)では、自由民主党の楢井辰雄県議、未来にいがたの小山芳元県議、リベラル新潟の重川隆広県議が代表質問を、また、2日(金)と5日(月)の2日間で12名の県議が一般質問を行いました。更に3日間の常任委員会後の10月12日(月)には、第2次連合委員会で12名の県議が、知事に直接答弁を求めました。(私の一般質問は、10月2日でした。要旨は裏面です。)

総勢27名の県議の大半が「新型コロナ過に対する本県の対応」に関連した質問でした。なお、詳細は議会HPを参照ください。

結びに、市民各位の深いご理解に心より感謝を申し上げますとともに、今後一層、県政並びに妙高市発展のため、最大限努力をしてまいることをお誓い申し上げます、議会報告といたします。

審議の結果

令和2年9月定例会

会期：9月29日～10月16日(18日間)

<提案された議案・審議結果>

■下記の全議案可決または承認されました。

- | | | | |
|----------------|-----|----------------------|------|
| ・令和2年度一般会計補正予算 | 1議案 | ・令和2年度特別会計及び企業会計補正予算 | 5議案 |
| ・条例の一部改正など | 4議案 | ・事件議決 | 12議案 |
| ・教育委員会委員同意 | 2人 | ・土地利用審査会委員同意 | 7人 |

<請願・陳情>

- | | | | | | |
|-------------|-----|----|------------|-----|----|
| ・採択された請願 | ・・・ | 2件 | ・不採択となった請願 | ・・・ | 2件 |
| ・継続審査となった陳情 | ・・・ | 3件 | ・不採択となった陳情 | ・・・ | 4件 |

<議員発議>

(採択となった発議案・・・6件は全会一致で可決されました。)

- | | |
|----------------------------|--|
| ・拉致被害者全員の即時帰国を求める意見書 | ・私学助成の充実を求める意見書 |
| ・義務教育における少人数学級の実現を求める意見書 | ・索道用軽油に係る軽油取引税の課税免除措置の継続を求める意見書 |
| ・地方分散型の社会構造を目指す施策推進を求める意見書 | ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書 |

(不採択となった発議案は)

- ・新型コロナウイルス感染症に対応した教育環境の充実を求める意見書

花角知事の答弁を要約して報告します (教育長答弁は、赤文字で表記しました)

1 新型コロナウイルス感染症対策について

【質問】知事を先頭に新型コロナウイルス対策に、多くの県民も冷静に対応をしていただいた。これまでの成果と今後の課題について知事の所見を伺う。

【回答】有識者の評価では、「県民の協力、医療関係者の努力やこれまでの感染拡大防止策の実施で一定程度抑えられている。」とのこと。今後のインフルエンザ流行期等へ十分な対策を講じていく。

【質問】国及び県では「新しい生活様式」の実践を提唱し、浸透を図っているが人と接する頻度が減少し、最も大切な人との繋がりが希薄になっているが「新しい生活様式」を実践しながら、こういった問題にどのように対応していくのか、知事の所見を伺う。

【回答】飲食を伴う会合の自粛や帰省控えなどにより、人との繋がりが希薄になっている。この間、テレワークの普及やリモートでの会合、オンライン帰宅など新たな形の人間関係が増えてきた。新しい生活様式との両立に取組でいく。

【質問】日常生活を一日も早く取り戻し、国で示している感染拡大防止策と経済再生策の両立は大変重要であることから、県においても両立に向けて、関係機関と連携して取組を進めることが重要と考えるが、知事の所見を伺う。

【回答】県では国と同様に取組んでいく。感染拡大防止を前提に、商工団体や金融機関などと連携し、国の経済対策も活用しながら、本県経済の再生に向けた取組を進めていく。

【質問】毎年これから多発するインフルエンザと同時流行した際、政府はインフルエンザワクチンは万全と明言しているが、本県における医療体制下で十分な対応ができなくなった場合への対応について、知事の所見を伺う。

【回答】県では現在、県医師会や郡市医師会と協議し、医療機関の実態を踏まえた受け入れ態勢の充実を検討中。同時流行への際にも十分な対応ができるよう医療体制の整備を進めていく。

【質問】県立病院の役割・あり方の見直し作業で、関係市町と協議中の「へき地病院」について、コロナ禍が収束しない現状に加え、該当市町の財政や人的状況は県よりも厳しく、当該病院周辺には個人医も少ない状況である。拙速に結論を急ぐと地元住民に大変な不安を与えることから、慎重に取り組む必要があると思うが、知事の所見を伺う。

【回答】質問の指摘は承知している。一方で、持続可能な医療提供体制の確保には、県立病院の果たすべき役割に重点化を図っていくことも重要な課題である。各病院の課題やデータや情報を市町村に提供し、引き続き、丁寧な意見交換を重ね住民説明会の開催も含め、慎重に取組んでいく。

【質問】最近では感染状況の改善により自粛や規制が緩和されてきたが、この間のダメージが大きく年末にかけて事業を継続できるか、厳しい状況にある事業者に対し、これまで以上に相談体制や支援策の充実が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

【回答】事業者の中には、現在も売上げが回復しない等依然として厳しい状況にある。今般、身近な商工団体の相談体制が強化されたが、県も連携してきめ細かに対応していく。今議会に、影響を受けた事業者に対し応援金支給を諮っている。

【質問】経済活動の自粛と規制の影響により、特に新卒採用の内定取り消しが多いと聞か、県内の現状を伺うとともに、若者の将来に大きな不安を与えることがないよう、県としてどのように対応していくのか伺う。

【回答】現状では、新型コロナの影響で解雇や雇止め等増加傾向にある。今後さらに悪化すれば雇用情勢に影響を及ぼす恐れがある。県として学生たちに対し、インターンシップへの参加やオンラインやSNSを活用した県内企業情報発信の強化を図っていく。

【質問】今後もコロナ禍が収束しない場合、史上まれにみる景気悪化により県税収入は大幅に減少すると思われるが、今後の予算編成に対する影響への対策していくのか伺う。

【回答】現在の経済状況から、基幹的歳入である県税収入は大幅に落ち込みとなる。引き続き行政改革行動計画の取組を着実に進めて、全国自治体と国に対し「地方一般財源総額の実質同水準のルール」により、令和3年度予算編成の税収減は、基本的に地方交付税等の措置を前提に財源確保を図っていく。

【質問】現下の厳しい県財政を乗り切るために策定された「新潟県行財政改革行動計画」について、コロナ禍により計画の前提条件が大きく変化した。この現状を総括して、早急に計画の見直しを検討すべきと考えるが所見を伺う。

【回答】県税収入の大幅な落ち込みには、令和3年度以降も地方交付税等の措置を前提として試算している。その結果、令和7年度の財源対策基金残高は最低限目標の230億円は確保の見込み。今後は新型コロナの影響を見極めて、行動計画についても必要に応じて見直ししていく。

【質問】コロナ禍により我が国のインバウンド需要は一変して激減し、特に観光業界関連では様々な分野で大打撃を受けているが、その影響について本県の現状を伺うとともに、今後のインバウンド対策について伺う。

【回答】現在、世界的な渡航制限や出入国規制などで、本県のインバウンドは大幅に減少し、宿泊や飲食など幅広い業種が、影響を受けていると認識している。一方で、旅行会社からは積極的にオンラインやSNSなどによる情報発信を継続している。今後は、インバウンドの回復を見据え対策を講じていく。

【質問】教育現場において、コロナ禍により全国規模で開催されてきたスポーツ大会や文化芸術等のイベントが中止となったが、本県では、これに代わる各種大会等を開催し、子供達の思い出作りを実施してきたが、今後、これら行事のあり方について所見を伺う。

【回答】多くの学校行事が中止や見直しを余儀なくされたが、部活動については、様々な方々の支援により代替大会などが実施され、良い思い出になった等の声を聞く。今後も感染予防に十分配慮しながら、可能な限り学校行事等の実施に努めていく。

【質問】コロナ禍により例年通りの学校運営が行えない中で、授業時数の確保や個別指導に差が生じることへの懸念に対する県の対応について伺う。

【回答】学校再開後は、夏季休暇の短縮や学校行事の精選等により授業時数の確保に努めている。県立高校では約4割、小中学校では約8割が回復済み。残りも後わずかでの回復の見込み。臨時休業に伴う習熟度の格差解消には、個別に教員や学習指導員等で丁寧に対応している。

【質問】コロナ禍で利用が増加したSNS等による、新型コロナウイルス感染症に関連した差別や偏見、いじめの増加があると聞か本県の現状を伺う。また、このような問題に対する日常の学校生活に、何が必要であり具体的にどのように対策していくのか伺う。

【回答】3月から8月にかけて8件のいじめ事案が報告されている。保護者や医療従事者が熱や咳の症状に対する不用意な言葉掛け等で、SNSによるものではない。今後とも、いじめ予防対策を児童生徒に繰り返し指導していく。

【質問】都市部と中山間地の教育格差の解消に、全県で進めているICT教育を一日も早く導入し、オンライン授業に活用していくべきだが所見を伺う。また、教員全員がICT機器等の操作を十分に行えるよう、研修体制の充実をすべきだが併せて所見を伺う。

【回答】ICT教育は、大規模校や小規模校、地域間の教育格差などの軽減につながると考えている。今年度から、タブレット端末の操作研修や教材作成研修、ICTを活用した授業展開のための研修を行い、個々の児童生徒の学習状況に対応していく。

【質問】コロナ禍で、農水産物等の需要がイベントや業務用需要を中心に落ち込み、関係業界大きく影響を受けた。県においては、これらを学校給食に提供する取組を進めているが、この取組に対する知事の所見を伺うとともに、今後、地産地消の観点からこの取組を推進する考えはないか所見を伺う。

【回答】新型コロナの影響を受けた県産農林水産物の需要喚起と食育の推進のため、県内小中学校等の学校給食に提供したものであり、子供達には地域でとれた安全・安心な農林水産物をおいしく食べる食育と、家庭でも消費拡大に繋げ、地産地消を推進していく。

2 県政の諸課題について

【質問】コロナ禍でテレワークやリモートワーク等の普及に後押しされ、東京在住者の一部で、感染リスクの少ない田舎暮らしを考えている人達が多くなった。県では「テレワーカー・フリーランス移住応援金」を創設したが、これら取組を市町村との連携を強化し、人口減少対策の取組を強化していくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

【回答】本県で新しいライフスタイルや働き方を実現することの魅力を訴求し、本県への移住を促すための移住応援金制度。移住希望者に対しては、市町村の受け入れ体制づくり等を支援するとともに、県と市町村の施策が一体となったパッケージとして、地方分散の促進を図っていく。

【質問】各種イベントやライブなどの開催自粛や人数規制の影響により、職を失う者や非正規労働者の多くが収入減となっている。県内の解雇や雇止めの実態と併せて、このような方々に対する県としての対応について伺う。

【回答】厚生労働省の調査では、本県の新型コロナに起因する解雇・雇止め等見込み労働者は、9月18日時点で1,093人、雇用調整の可能性のある事業所数は631社で、今後の経済情勢ではさらに悪化が懸念される。県として、生活資金などの確保や再就職できるような職業訓練に優先枠を設定して対応していく。

【質問】コロナ禍による先行き不透明な経済状況の中で、中小企業や商店等の後継者不足が懸念される。県では県内各自治体や商工会議所等と連携して取組を進めてきたと思うが、その取組状況と事業継承の課題への対応について知事の所見を伺う。

【回答】事業継承は、課題は専門的で多岐に及び、その解決には相当の時間を要することから、これまでも商工団体や金融機関、自治体等で構成する事業継承ネットワークの設置や県内4地域へ専門家を配置し相談体制の充実に取り組んできた。今後とも、M&A等の第三者による支援も推進していく。

【質問】上越地域から新潟市までのアクセス改善を、私も含め多くの議員より対策を求めてきたが、具体的な検討結果を伺う。また現在、特急「しらゆき」もあるが以前のような新潟・金沢間を直通していた特急「北越」のような優等列車も併せて運行すれば、関西方面からの観光客誘致も含めて、一番理にかなっていると思うが、知事の所見を伺う。

【回答】県では昨年度、中速新幹線構想を含め「鉄道の高速度施策」等の情報収集を行い、今年度は、JR東日本新潟支社と乗車時間や乗換時間の短縮などを検討中。今後とも、様々な可能性について検討していく。新潟・金沢間の優等列車は、新幹線と並行するため難しいと考えるが、上越地域の利便性向上やアクセス改善は重要であり、引き続き国やJRに要望していく。

【質問】コロナ禍により、新潟空港の利用状況が大変厳しい状況に置かれている。他県の空港では、航空利用者以外を呼び込むため、魅力あるテーマパーク施設を併設し、活性化に取り組んでいる事例もあるが、今後の新潟空港の活性化についての方向性を伺う。

【回答】これまで、新潟市など関係者と新潟空港活性化の方向性を検討してきた。今後とも、民間の創意工夫を活かした運営が、空港の賑わいにつながることを期待されていることから、現在、国が進めている資産調査の結果を踏まえ、大型施設の誘致についても先進事例の研究や状況把握などに努めていく。

【質問】本年7月22日に「トキエ株式会社」が設立され、運行開始を目指し活動を本格化させる予定とのことである。離島の佐渡島を含む地方の航空ネットワーク構築に取り組む予定の「トキエ株式会社」に対し、県としての支援の方向性について伺う。

【回答】トキエにより、新潟空港を拠点にネットワークが構築されれば、空港の利用拡大につながると期待される。更に地域経済の活性化の可能性にも大いに期待している。県として、運航経費や利用促進の取組の支援を検討していく。